

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社 ツ ガ ミ

上場取引所 東 大

コード番号 6101

本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役 社長執行役員 西嶋 尚生

問合せ先責任者 役職名 管理本部 部長 稗田 秀一

TEL(03)3808-1711

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,489	9.5	2,945	10.6	2,950	10.4
17年9月中間期	16,881	36.2	2,662	64.0	2,671	58.3
18年3月期	34,006		5,282		5,363	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,730	55.3	22.95	22.79
17年9月中間期	3,868	137.2	50.08	49.79
18年3月期	5,530		71.38	70.81

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 75,417,412株 17年9月中間期 77,245,075株 18年3月期 76,947,117株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	35,145	23,213	66.0	311.67
17年9月中間期	35,133	22,235	63.3	289.39
18年3月期	36,827	23,272	63.2	306.53

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 74,481,618株 17年9月中間期 76,833,669株 18年3月期 75,920,099株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,717	192	1,547	3,872
17年9月中間期	1,265	76	865	4,588
18年3月期	1,551	1,020	1,845	2,796

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,500	5,700	3,400

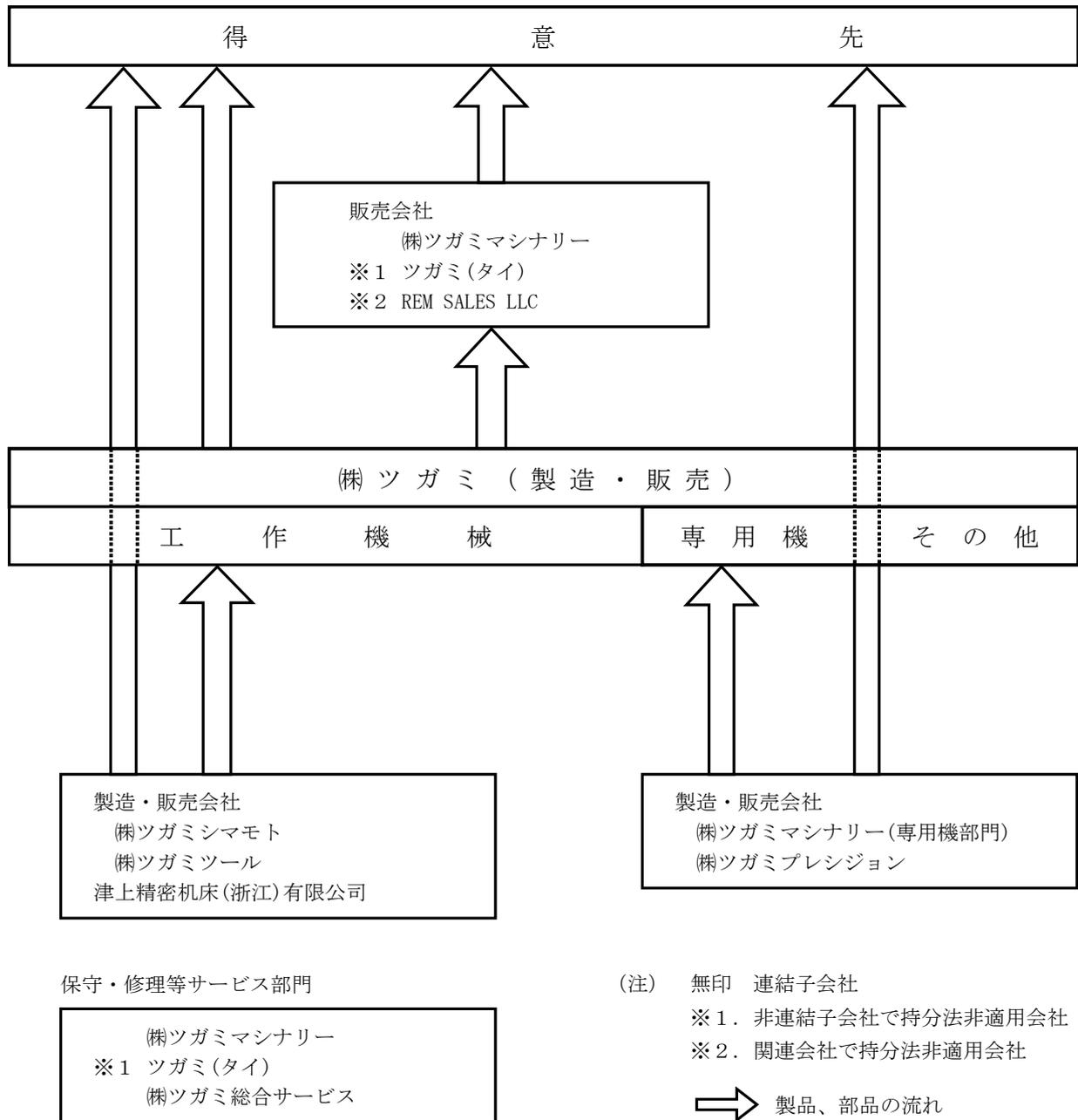
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円65銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ（主要企業）の事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 平成18年10月1日付で(株)ツガミ総合サービスと(株)ツガミツールは合併し、社名は「(株)ツガミ総合サービス」となりました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本に置いております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図ることが基本と考えております。

従って、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべく、全社を挙げて努力して参る所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。

投資単位の引下げの施策につきましては、市場の要請や当社株価の推移等を検討した上で、必要があると認められる場合には、対応する所存であります。

4. 中長期的経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的経営戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んで参ります。

(1) 成長分野を狙った新製品の投入

今後、設備投資意欲が旺盛な成長分野、例えば環境・省エネ・安全対応が求められる自動車向け部品、電機業界のFDB、小型モーター、通信分野および医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、高度化するお客様の要請に十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んで参ります。

(2) 成長地域に適合した戦略

設備投資が活発なアジア市場の拡販を図って参ります。

特に、工作機械の世界需要の最大規模となる可能性が高い中国市場へ最適の製品をタイムリーに提供できるよう生産・販売・サービスの拠点を作り、活動を開始しております。

また、東南アジア市場には、タイ現地法人を拡充・強化し、サービスの充実に努めて参ります。

(3) 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の一体化と高効率経営を図って参ります。

長岡、信州、中国の新工場完成と生産子会社も含めた生産能力増強投資により構築致しました新生産体制で、グループとしての総合力を更に高め、効率的な経営に努めて参ります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指す経営に全力で取り組んで参ります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当期におけるわが国経済は、製造業を中心に民間設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復が続いております。

工作機械業界におきましても、自動車関連産業、IT関連、一般機械と幅広い業種で設備投資が行われ、工作機械業界全体の受注実績は引き続き高水準を維持しております。

このような状況の下で、当社は長年培った精密加工のノウハウをもとに、環境・省エネ・安全対応が求められる自動車関連、更に高精度化するIT関連およびその他の業界のニーズに応える精密加工機械を引き続き提供するとともに、各種新製品を市場に提供してまいりました。

前年度に実施いたしました長岡・信州・中国の新工場と、生産子会社も含めた生産能力増強投資により構築いたしました新生産体制の本格稼働と、部品の内製化・ユニット化等の一層の取り組みにより、生産性の向上とコストダウンに努めてまいりました。

[連結業績]

売上高につきましては、新規ユーザーの開拓を積極的に行うなど営業努力の結果、前年同期比9.5%増の18,489百万円となりました。

国内は前年同期比14.4%増の11,277百万円と順調に推移し、輸出額は前年同期比2.6%増の7,212百万円となりました。

当中間期は、輸出に比べて国内売上の伸びが大きかったため、輸出比率は前年同期の41.6%から39.0%となりました。

工作機械事業の売上高は前年同期比10.8%増の16,232百万円となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤は自動車関連業界およびデジタル家電業界が堅調に伸びました結果、前年同期比7.8%増の10,454百万円となりました。研削盤の売上高も自動車関連および油圧機器関連が好調で前年同期比24.8%増の3,121百万円となりました。マシニングセンタの売上高は前年同期比39.7%増の1,617百万円となりました。転造盤・ラップ盤の売上高は前年同期比1.4%減の615百万円となりました。また、専用機その他の事業の売上高は、前年同期比1.4%増の2,256百万円となりました。

当中間期の損益につきましては、営業利益は前年同期比10.6%増の2,945百万円、経常利益は前年同期比10.4%増の2,950百万円となりました。中間純利益は、前年同期比55.3%減の1,730百万円となりました。これは前年は特別利益の計上があったこと、並びに今年度は税務上の控除がなくなり通常の税負担となったためであります。

[個別業績]

当中間期の売上高は、前年同期比9.7%増の18,123百万円となり、経常利益は前年同期比8.1%増の2,757百万円、中間純利益は55.9%減の1,675百万円となりました。

(2) 通期の見通し

順調な自動車関連産業のほか、IT関連、一般機械産業への製品の提供と、中国、東南アジア等の成長地域に適合した戦略の展開により、引き続き堅調な売上と利益計上が見込めますので、平成19年3月期の通期業績予想を下記の通り上方修正いたします。

・業績予想の修正

平成19年3月期の連結通期業績見通し

	今回修正予想	当初発表 (平成18年5月18日発表)	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	36,500	35,000	1,500	4.3
経常利益 (百万円)	5,700	5,500	200	3.6
当期純利益 (百万円)	3,400	3,200	200	6.3

平成19年3月期の個別通期業績見通し

	今回修正予想	当初発表 (平成18年5月18日発表)	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	35,700	34,200	1,500	4.4
経常利益 (百万円)	5,300	5,100	200	3.9
当期純利益 (百万円)	3,200	3,000	200	6.7

・配当予想

中間配当は1株当たり4円といたしました。

期末配当につきましては、1株当たり4円の普通配当に加え、引き続き堅調な業績が見込めますので、創立70周年の記念配当として1株当たり2円の上乗せ(年間配当は合計10円)を予定しております。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,076百万円増加し3,872百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,717百万円の増加となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益2,833百万円、減価償却費361百万円、売上債権の減少470百万円、たな卸資産の減少1,018百万円等により資金が増加し、仕入債務の減少666百万円、法人税等の支払1,696百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、192百万円の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出（前年度投資分の資金流出）685百万円、有形固定資産売却による収入（前年度売却分残金入金）495百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,547百万円の減少となりました。

これは自己株式の取得による支出1,247百万円および配当金の支払いによる支出379百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年 3月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率 (%)	80.6	70.6	71.9	68.9	63.3	63.2	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.6	96.9	90.9	126.3	157.9	195.6	143.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	226.18	226.26	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,922		2,846		1,076		4,638	
2. 受取手形及び売掛金	※4	13,657		14,389		△731		13,291	
3. たな卸資産		6,949		7,934		△984		7,443	
4. 繰延税金資産		408		416		△8		—	
5. その他		158		886		△728		805	
貸倒引当金		△76		△78		1		△83	
流動資産合計		25,020	71.2	26,394	71.7	△1,374		26,095	74.3
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	4,489		4,260				2,213	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	2,134		1,874				1,410	
(3) 土地		642		642				757	
(4) その他	※1	304	7,570	257	7,036	534	1,846	6,228	17.7
2. 無形固定資産		33	0.1	17	0.0	16		18	0.1
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,220		2,627				2,048	
(2) その他		301	2,521	750	3,378	△857	743	2,791	7.9
固定資産合計		10,125	28.8	10,432	28.3	△306		9,038	25.7
資産合計		35,145	100.0	36,827	100.0	△1,681		35,133	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		8,279		8,974		△695	9,571		
2. 未払法人税等		1,146		1,760		△614	875		
3. 賞与引当金		412		371		40	352		
4. その他		837		1,061		△223	1,022		
流動負債合計		10,675	30.4	12,168	33.0	△1,493	11,822	33.7	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		743		695		47	626		
2. 役員退職慰労引当金		26		41		△15	31		
3. 繰延税金負債		390		552		△161	309		
4. その他		95		95		0	109		
固定負債合計		1,256	3.6	1,386	3.8	△129	1,075	3.0	
負債合計		11,932	34.0	13,555	36.8	△1,622	12,898	36.7	
(少数株主持分)									
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		—	—	8,011	21.7	△8,011	8,013	22.8	
III 利益剰余金		—	—	7,871	21.4	△7,871	6,440	18.3	
IV その他有価証券評価差額金		—	—	805	2.2	△805	451	1.3	
V 自己株式		—	—	△4,015	△10.9	4,015	△3,269	△9.3	
資本合計		—	—	23,272	63.2	△23,272	22,235	63.3	
負債、少数株主持分及び資本合計		—	—	36,827	100.0	△36,827	35,133	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		10,599	30.2	—	—	10,599	—	—	
2. 資本剰余金		7,995	22.8	—	—	7,995	—	—	
3. 利益剰余金		9,150	26.0	—	—	9,150	—	—	
4. 自己株式		△5,163	△14.7	—	—	△5,163	—	—	
株主資本合計		22,581	64.3	—	—	22,581	—	—	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		569	1.6	—	—	569	—	—	
2. 為替換算調整勘定		33	0.1	—	—	33	—	—	
評価・換算差額等合計		602	1.7	—	—	602	—	—	
III 新株予約権		29	0.1	—	—	29	—	—	
IV 少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—	
純資産合計		23,213	66.1	—	—	23,213	—	—	
負債純資産合計		35,145	100.0	—	—	35,145	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		比較増減 金額 (百万円)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		18,489	100.0	16,881	100.0	1,607	34,006	100.0
II 売上原価		13,673	74.0	12,690	75.2	982	25,507	75.0
売上総利益		4,816	26.0	4,190	24.8	625	8,499	25.0
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料諸手当		391		379			767	
2. 賞与引当金繰入額		112		106			209	
3. 退職給付費用		36		41			83	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		9		10			21	
5. 技術研究費		350		191			511	
6. 保険料		73		63			118	
7. その他		895	10.1	735	9.0	341	1,505	9.5
営業利益		2,945	15.9	2,662	15.8	283	5,282	15.5
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3		0			9	
2. 受取配当金		18		14			21	
3. 賃貸料		6		12			21	
4. 受取保険金		0		—			65	
5. その他		27	0.3	9	0.2	18	45	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息		0		0			0	
2. 手形売却損		33		18			42	
3. その他		17	0.2	9	0.2	23	38	0.2
経常利益		2,950	16.0	2,671	15.8	278	5,363	15.8
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—		2,429			2,430	
2. 投資有価証券売却益		—		54			54	
3. 貸倒引当金戻入益		—		—			7	
4. その他		—	—	—	14.7	△2,483	96	7.6
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		41		337			703	
2. 固定資産売却損		6		—			24	
3. たな卸資産評価損		35		13			12	
4. たな卸資産除却損		21		—			93	
5. 投資有価証券評価損		12		—			19	
6. 機械装置移設費用		—		107			154	
7. その他		—	0.7	—	2.7	△342	93	3.3
税金等調整前中間(当期)純利益		2,833	15.3	4,696	27.8	△1,862	6,850	20.1
法人税、住民税及び事業税		1,095		827			1,735	
法人税等調整額		8	5.9	—	4.9	275	△416	3.8
中間(当期)純利益		1,730	9.4	3,868	22.9	△2,137	5,530	16.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,013		8,013
II 資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		—	—	2	2
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			8,013		8,011
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,834		2,834
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		3,868	3,868	5,530	5,530
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		234		464	
2. 役員賞与		29	263	29	493
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			6,440		7,871

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

項目	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,599	8,011	7,871	△4,015	22,466	805		805		23,272
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△379	—	△379	—	—	—	—	△379
利益処分による役員賞与	—	—	△38	—	△38	—	—	—	—	△38
中間純利益	—	—	1,730	—	1,730	—	—	—	—	1,730
連結子会社増加による利益剰余金減少高	—	—	△34	—	△34	—	—	—	—	△34
自己株式の取得	—	—	—	△1,244	△1,244	—	—	—	—	△1,244
自己株式の処分	—	△15	—	96	80	—	—	—	—	80
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△236	33	△202	29	△173
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△15	1,278	△1,148	114	△236	33	△202	29	△58
平成18年9月30日残高(百万円)	10,599	7,995	9,150	△5,163	22,581	569	33	602	29	23,213

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,833	4,696	6,850
減価償却費		361	239	580
投資有価証券評価損		12	—	19
たな卸資産除却損		21	—	93
貸倒引当金の増減額		△1	0	△4
退職給付引当金の増減額		47	△22	46
受取利息及び受取配当金		△21	△15	△30
支払利息		—	0	0
投資有価証券売却益		—	△54	△54
有形固定資産売却益		—	△2,429	△2,430
有形固定資産売却損		6	—	24
有形固定資産除却損		41	337	703
売上債権の増減額		470	△2,780	△3,878
たな卸資産の増減額		1,018	△1,675	△2,464
仕入債務の増減額		△666	3,012	2,468
役員賞与の支払額		△38	△29	△29
その他の増減額		306	215	281
小計		4,392	1,494	2,177
利息及び配当金の受取額		21	15	30
利息の支払額		—	△0	△0
地震災害損失による支払額		—	△103	△103
建物解体による支払額		—	—	△191
機械設備移設費用の支払額		—	—	△154
法人税等の支払額		△1,696	△140	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,717	1,265	1,551

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		30	20	40
定期預金の預入による支出		△30	△30	△50
有形固定資産の取得による支出		△685	△1,755	△2,972
有形固定資産の売却による収入		495	1,978	2,112
投資有価証券の取得による支出		△2	△59	△62
投資有価証券の売却による収入		—	149	149
非連結子会社への出資による支出		—	△159	△159
貸付けによる支出		—	△64	△123
貸付金の回収による収入		0	0	54
その他の増減額		0	△1	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△192	76	△1,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の売却による収入		80	—	0
自己株式の取得による支出		△1,247	△631	△1,381
配当金の支払額		△379	△234	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,547	△865	△1,845
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		977	476	△1,315
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,796	4,112	4,112
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		98	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,872	4,588	2,796

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)ツガミマシナリー (株)ツガミシマモト (株)ツガミツール (株)ツガミプレシジョン (株)ツガミ総合サービス 津上精密机床(浙江)有限公司 上記のうち、津上精密机床(浙江)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ツガミ(タイ)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 (株)ツガミマシナリー (株)ツガミシマモト (株)ツガミツール (株)ツガミプレシジョン (株)ツガミ総合サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ツガミ(タイ) 津上精密机床(浙江)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ツガミ(タイ) 津上精密机床(浙江)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(ツガミ(タイ))及び関連会社(株)ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(ツガミ(タイ)、津上精密机床(浙江)有限公司)及び関連会社(株)ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(ツガミ(タイ)、津上精密机床(浙江)有限公司)及び関連会社(株)ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が連結中間決算日と異なる会社は、津上精密机床(浙江)有限公司であり、その中間決算日は6月30日であります。</p> <p>連結中間財務諸表の作成に際しましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結中間決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び在外子会社につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち前連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成17年4月15日開催の取締役会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は49百万円であります。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成17年4月15日開催の取締役会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は49百万円であります。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない短期的投資か らなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. ストック・オプション等に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ29百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,183百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,052百万円 2. 受取手形裏書譲渡高 25百万円 3. 受取手形割引高 1,360百万円 輸出受取手形割引高 1,995百万円 ※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日 は金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手 形が中間連結会計期間末残高に含 まれております。 受取手形 623百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,973百万円 2. 受取手形裏書譲渡高 65百万円 3. 受取手形割引高 －百万円 輸出受取手形割引高 2,406百万円 ※4. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,390百万円 2. 受取手形裏書譲渡高 78百万円 3. 受取手形割引高 －百万円 輸出受取手形割引高 2,200百万円 ※4. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	89,019	—	—	89,019
合計	89,019	—	—	89,019
自己株式				
普通株式(注)1,2	13,099	1,735	297	14,537
合計	13,099	1,735	297	14,537

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加1,735千株は、単元未満株式の買取りによる増加14千株、当社が取得した自己株式1,721千株であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の減少297千株は、ストックオプションの行使に対する売却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	29
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	379	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日取 締役員会	普通株式	297	利益剰余金	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,922百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 50$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,872百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,638百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 50$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,588百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,846百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 50$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,796百万円</p>

① リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,212	2,172	959
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	1,212	2,172	959

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	31

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について12百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,210	2,568	1,357
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,210	2,568	1,357

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	43

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について19百万円減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,208	1,969	761
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	1,208	1,969	761

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	62

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

④ スtock・オプション関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,232	2,256	18,489	—	18,489
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,232	2,256	18,489	(—)	18,489
営業費用	13,285	1,901	15,187	356	15,543
営業利益	2,947	354	3,301	(356)	2,945

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 356百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の1. に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は29百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,655	2,225	16,881	—	16,881
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	14,655	2,225	16,881	(—)	16,881
営業費用	11,969	1,928	13,897	321	14,219
営業利益	2,686	297	2,983	(321)	2,662

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 321百万円

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,096	4,909	34,006	—	34,006
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	29,096	4,909	34,006	—	34,006
営業費用	24,108	4,009	28,118	605	28,723
営業利益	4,987	899	5,887	(605)	5,282

(注) 1. 事業区分は、製品の種別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度

605百万円

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、全セグメントの合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

前中間連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	5,566	1,437	208	7,212
II 連結売上高（百万円）				18,489
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.1	7.8	1.1	39.0

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	5,534	1,229	264	7,027
II 連結売上高（百万円）				16,881
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.8	7.3	1.6	41.6

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	10,682	2,272	589	13,545
II 連結売上高（百万円）				34,006
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.4	6.7	1.7	39.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、タイ、香港、シンガポール、中国

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 比較中間連結販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別	当中間連結会計期間 (H18. 4. 1～H18. 9. 30)		前中間連結会計期間 (H17. 4. 1～H17. 9. 30)		比較増減		前連結会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工作機械事業								
自動旋盤	10,454	56.5	9,695	57.4	758	7.8	18,725	55.1
研削盤	3,121	16.9	2,501	14.8	620	24.8	4,922	14.5
マシニングセンタ	1,617	8.8	1,157	6.9	459	39.7	2,820	8.3
転造盤・ラップ盤	615	3.3	623	3.7	△8	△1.4	1,228	3.6
その他	424	2.3	677	4.0	△252	△37.3	1,400	4.1
計	16,232	87.8	14,655	86.8	1,577	10.8	29,096	85.6
専用機その他の事業	2,256	12.2	2,225	13.2	30	1.4	4,909	14.4
合計	18,489	100.0	16,881	100.0	1,607	9.5	34,006	100.0
(うち輸出)	(7,212)	(39.0)	(7,027)	(41.6)	(184)	(2.6)	(13,545)	(39.8)